

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-005							
PDCA	事務事業名	要保護児童対策事業	部課等名	健康子ども部 子育て支援課 家庭相談担当	担当 太田 内線等 408		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進					
		基本施策： 1. 子育て・子育て支援					
		単位施策： (2) 子どもの健やかな育ちへの支援					
	個別施策： ②子ども虐待防止対策の充実						
根拠法令等	児童福祉法						
対象・目的	児童がどのような環境におかれていても、誰もが健康で幸せに生活できるようにする。						
目的を達成するための手段・活動内容	要保護児童対策地域協議会において、児童に関わる機関の連携に努め、児童虐待の未然防止をはじめ、要保護児童の早期発見、早期対応及び適切な支援を行う。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①家庭訪問	2,203	1,851	2,355	件	
		②電話相談	3,624	3,694	5,448	件	
		③面接相談	775	333	415	件	
		事業費	624	565	543	千円	
		人件費	12,245	13,342	13,149	千円	
		総事業費	12,869	13,907	13,692	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
		①家庭訪問1件あたりコスト	3,334	4,324	3,350	円	
	②電話相談1件あたりコスト	1,013	1,083	724	円		
	③面接相談1件あたりコスト	1,580	4,006	3,168	円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		令和元年度は延べ8,218件の電話や家庭訪問、面接による相談対応を実施した。件数での成果判断はできないが、円滑に事業が進められるように活動を実施している。	実績値				
			目標値				
			実績値				
		目標値					
		実績値					
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	A					
		要保護児童対策地域協議会の適切な運営のため、積極的に研修等に参加し、調整機関の体制強化に努めた。また、関係機関向けの研修内容を見直し、参加者に虐待についての理解をさらに深めてもらうことができた。保護者向けの研修については、私立幼稚園で実施を試みたが調整がつかなかったため、来年度以降の開催に向け調整していく必要がある。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
		令和2年度の目標	今後要保護児童対策地域協議会の適切な運営に向け、研修等を受講し、フィードバックを行うことで調整機関の体制強化を目指す。関係者向け研修、保護者向け研修については、今後も多くの支援者や保護者に受講いただけるよう、内容を精査し、実施していく。				
		成果指標	目標値	単位			
		要保護児童対策地域協議会を適切に運営し、関係機関との連携を強化しつつ、早期発見・対応していくことが成果であり、数値での指標の設定が困難なため、文章にて成果を表記する。					